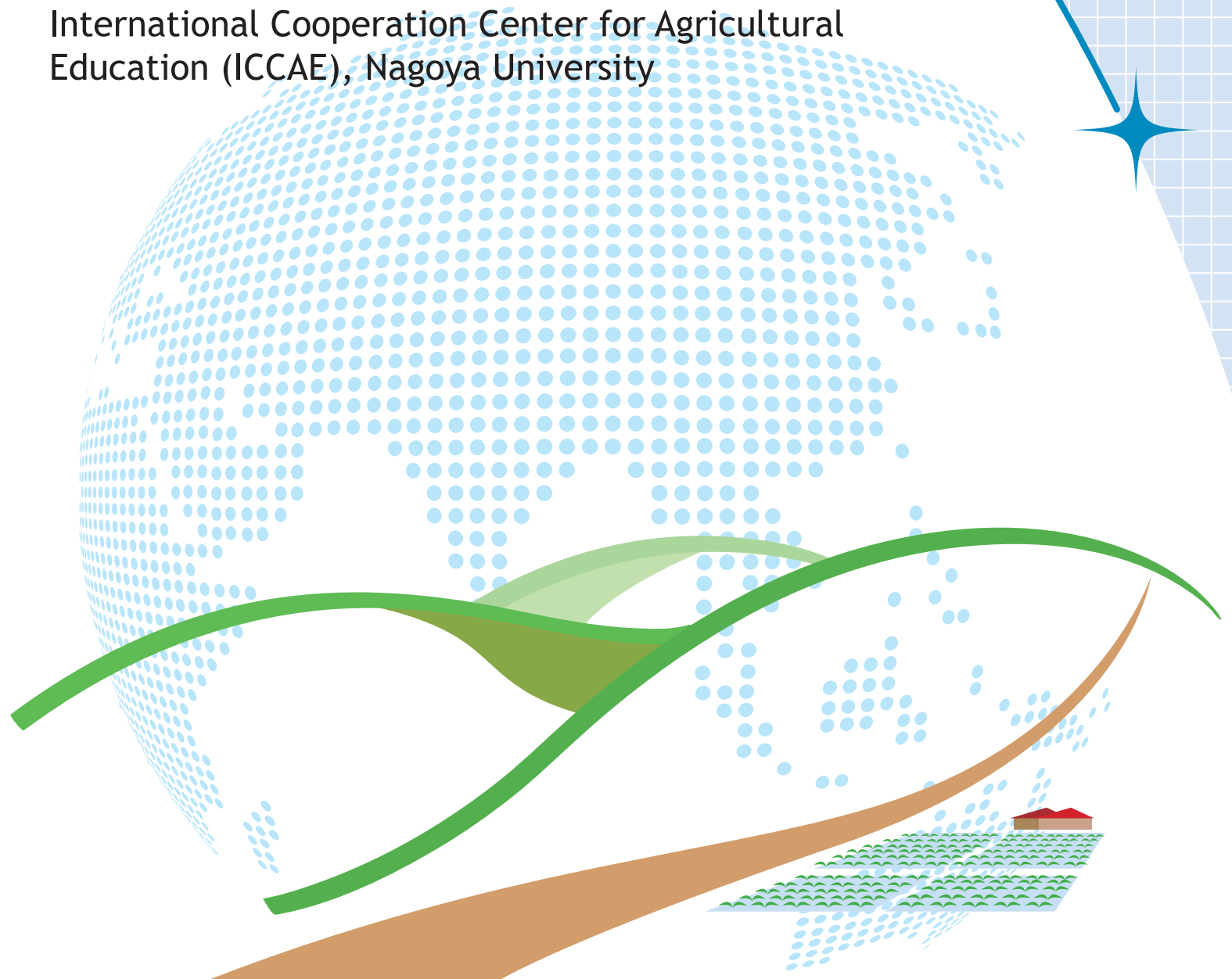




名古屋大学 農学国際教育協力 研究センター

International Cooperation Center for Agricultural
Education (ICCAE), Nagoya University



センター長挨拶



センター長
山内 章

農学国際教育協力研究センターは、農学領域の開発問題を実践的に解決する人づくり協力をリードする拠点となることを目指し、文部科学省のご指導により、1999年4月、名古屋大学に設立されました。

設立以来、農学分野の国際教育協力に関係する国内の大学や国際協力機関のみならず、海外の大学や組織・機関と連携し、開発途上国の農学系大学の教育研究能力強化、農業関係の国際協力プロジェクトの評価、開発途上国の農業・農村開発に関連する研究、開発途上国の農業研究者・技術者の人材育成、国内の国際協力関係者に対する研修、国内外からの研究者・専門家の受け入れ、全国の農学研究者や教員の人材データベースの構築とその活用によるネットワーク形成・コーディネート手法開発の研究等の分野で大きな成果を挙げてきました。

昨今の国内外情勢の中で、農業や食料が非常に高い社会的関心を集めています。国の政策としても、とくにアジア、アフリカに対する農業・農村開発に強くコミットすることを国内外に対して表明してきています。

またこれに対する大学の貢献として、国際教育協力における大学の「知」の貢献を求め、大学の国際教育協力事業への一層の参画のための基盤づくりの必要性が提言されています。また、その国際貢献においては、個人の努力に負う部分から、組織として対応することの重要性が認識されてきて、本センターが当初から掲げてきたミッションの実現が社会からますます強く要請されています。

そこで、そのために、当センターは農学知的支援ネットワークの構築を呼びかけ、現在本格的に活動を始めています。農学分野の多くの教員は、研究でも一流の成果を挙げ、優秀な学生を育て、そして国際協力の場面でも貢献したいと考えていますが、とくに、国際交流事業が、かつては個々の教員が個別に対応していましたが、大学という組織として取り組むようになってきてから、ますますこのネットワークの重要性が増してきています。このネットワークは、それを積極的に作って使っていくという強い意志があってこそ機能するものであります。

こうした課題認識を踏まえ、当センターは、このネットワークを通じ、今後、大学や国際協力機関など、国内外の様々な組織とさらに連携と協働を強め、農学分野における教育協力に関する拠点機能を格段に強化し、人材育成に大きく貢献したいと考えています。関係各位の積極的なご支援やセンターの活動に対するご参画をお願い申し上げます。

設立の背景

開発途上国では、食料不足、農業生産の低迷、貧困、環境破壊、家畜感染症など農学分野に関連した多くの問題が未だに解決されないまま残されており、地球規模で取り組む国際的な課題になっています。このような課題を解決するには、社会経済的影響、自然の有効利用、自然環境との調和などに配慮した適正な農業技術の開発とともに、問題解決に当たる我が国及び開発途上国の人材育成が重要です。近年、これらの課題の解決ならびに人づくり教育に対する国際協力の必要性が高まり、我が国も積極的に国際貢献を行うことが求められてきました。

文部省（現、「文部科学省」）は、このような背景を踏まえ、時代に即応した国際教育協力の在り方に関する懇談会を設置し、1996年6月の報告の中で、増大する国際教育協力への要請に対する我が国の積極的な国際貢献の重要性、大学をはじめとする教育機関の重要な任務としての教育協力の位置づけ、効果的な教育協力の推進のための事業間・教育機関間の連携、教育機関による主体的組織的対応の重要性など、国際教育協力に関連する新たな政策を表明しました。

この政策実現の一環として、農学国際教育協力研究センターは、文部省の指導のもとに、農学分野の問題を実戦的に解決する人づくり協力をリードする拠点として、1999年4月、名古屋大学に設立されました。

当センターは、我が国の農学系大学をはじめとする教育研究機関の知力を結集し、学際分野の学問を統合して、開発途上国における農学領域の諸問題の解決に貢献するとともに、国内外の人材を育成することが重要であるという考え方にたって活動を行っています。

ビジョン、ミッション、オブジェクティブ

◆◆ ビジョン ◆◆

農学領域の開発問題を実践的に解決する人づくり協力をリードする拠点となる。

◆◆ ミッション ◆◆

＜教育・人材育成＞ 開発途上国が直面している農学領域の諸問題を解決するための国内外の人材育成に貢献する。

＜研究＞ 学際領域の学問を統合し開発途上国における農学領域の諸問題の解決に貢献する。

＜ネットワーク形成＞ 国際教育協力のための国内外の農学領域研究教育機関ネットワークの形成とその活用貢献する。

◆◆ オブジェクティブ ◆◆

＜プロジェクト開発研究領域＞

農学国際教育協力推進のためのプロジェクト
開発・評価手法の研究

＜協力ネットワーク開発研究領域＞

農学国際教育協力推進のための国内外の
研究教育機関ネットワークの開発・運用手法の研究

- 開発途上国の農業教育、農業・農村開発ニーズの特定とこれらの国の実状に配慮した適正農業技術の開発により問題解決に貢献する。
- 農業・農学領域に関する国際協力事業の調査、分析、評価を行う。
- 国内農学系大学等の知的・人的資産に関するデータベースを整備・利用してニーズに対応した教育協力を行う。
- 農学領域の国際協力に関わる国内外の人材育成とそのための研修を行う。

組織とスタッフ




プロジェクト開発研究領域

前多 敬一郎 教授

専門 (Background)
家畜繁殖学、家畜生理学

研究テーマ (Current interest)

- ・家畜の繁殖を支配する神経内分泌メカニズム
- ・繁殖障害の病態生理メカニズム
- ・コース管理システムを用いた遠隔教育ネットワーク




伊藤 香純 准教授

専門 (Background)
林業経済学、森林管理、農業・農村開発、地域資源管理

研究テーマ (Current interest)

- ・農産物加工を通じた生計向上と持続可能な森林管理に関する研究
- ・バイオガス導入による薪炭材利用量削減と地域資源利用に関する研究
- ・開発途上国における農業研究者の能力強化




協力ネットワーク開発研究領域

浅沼 修一 教授

専門 (Background)
土壌微生物学、植物栄養学、農業・農村開発

研究テーマ (Current interest)

- ・アフリカにおける稲作振興を利用した農業・農村開発
- ・地域環境保全と地域文化の共生
- ・開発途上国農業研究者の育成



楨原 大悟 准教授

専門 (Background)
作物学、農業・農村開発

研究テーマ (Current interest)

- ・東アフリカ高原地帯におけるイネの生育・普及阻害要因
- ・地域資源を活用した土壌侵食防止のための保全農業手法
- ・作物遺伝資源の利用・管理に関する社会的側面



当センターには、客員教授（日本人、任期：1年）、外国人客員教授または研究員（任期：1年、任期内に複数名可）、研究機関研究員（ポストドクトラルフェロー1～2名）のポストが配置されています。またセンターの活動を支援していただくため、学内外の研究者に協力を依頼しています(学内協力教員/学外協力研究員)。

管理運営

当センターの管理運営組織として、名古屋大学センター協議会と農学国際教育協力研究センター運営委員会が設置されています。**センター協議会**は、名古屋大学の全てのセンターに関する重要事項を審議する組織で、センターの将来計画及びその評価、管理運営の基本方針、予算及び施設、人事などを審議します。**運営委員会**はセンター協議会からの委任事項、すなわち管理運営の基本方針、予算及び施設、人事及びその他センターの運営に関する事項などを審議します。**教員会議**は様々な日常業務を諮ります。

農学知的支援ネットワーク

ICCAEは、高等教育機関による国際教育協力の強化に向けて、かねてより大学等が有する知的資源を組織的、継続的に活用する方策が必要であると考えてきました。3年前から、そのためにはおもに教員個人の努力と情熱に依存してきたこれまでの国際協力から、大学や国際農業研究機関、国際協力機関などの関係機関間の連携による高質な知と経験を活かす国際協力を可能とする組織が必要であることを提言してきました。それを受け、関係諸機関の理解と協力によって、2009年11月、農学知的支援ネットワーク(Japan Intellectual Support Network in Agricultural Sciences: JISNAS)を発足させました。

JISNASは、国際教育協力に関連する国内の援助リソースと海外の支援ニーズの把握やそれに基づくプロジェクトの形成、関連事業の獲得、効果的な事業実施などをリードする活動を行っています。ICCAEは、全国の農林畜産分野の大学/研究機関等約30機関および個人会員をまとめるJISNAS事務局としてJICA等の国際協力機関と連携した科学技術国際協力に向けて中心的な働きをしています。JISNASを通じて我が国に限らずアジアやアフリカの途上国の若い研究者の交流や育成のため国際教育協力を強化・推進しています。

農学知的支援ネットワークの目標

1 活動事例を基にした科学技術からなる知的支援ネットワーク

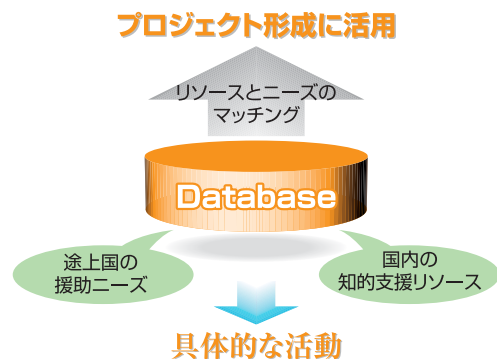
農林水産分野の大学/研究機関等からなる知的支援ネットワーク



1. 大学間の連携によるJST/JICA事業等国际共同研究プロジェクトの形成と必要な海外調査のサポート
2. JICA国内研修の受託と留学生等受入など

2 大学間連携による活動事例の形成・蓄積・共有

国内知的援助リソースと途上国支援ニーズのデータベース作成・管理



1. 国内援助リソースと海外支援ニーズにかかる調査分析と発信
2. JICAとの連携とその強化 (情報共有・JICAへの助言・提言等)

農学教育協力のためのデータベース

ICCAEは、1999年より、農学高等教育や技術協力に興味や関心をもつ国内の大学・短期大学の農学関係の教員、農林水産系高校の教員、国及び都道府県の農林水産系試験研究機関等の研究職員を含む人材のデータベースを整備し、2010年4月現在2067名が登録されています。2009年10月から既登録者または登録希望者がインターネットを介してアクセスし、情報更新や登録を行えるシステムに変更しています。

プロジェクト開発研究領域

1 カンボジア王立農業大学 (RUA) の教育研究強化に対する協力・研究活動

20年以上にわたる内戦を経て、極度の貧困状態に陥ったカンボジアの農家は、現在も農業生産性と所得の低さに悩まされています。これに対して同国の農業大学には、貧困削減と経済開発のためにも、自国の農業や農家の実状・問題点を踏まえた調査・研究、技術の開発・改良、人材育成の積極的な展開が求められています。しかし、1970年代のポルポト政権下におけるジェノサイドと社会破壊による人材不足は深刻であり、自国の農業に関する問題点を見出し、解決策を示していくべき農業大学は、その役割を果たせていません。ICCAEは2000年よりカンボジア王立農業大学の教育研究強化を支援し、大学院修士課程(2002年)、大学院博士課程(2006年)の設立が実現されました。さらに、2008年に同大学と名古屋大学生命農学研究科との間に締結された学術交流協定に基づいて、両大学の学生によるカンボジアの農村を通じた現場での実践に基づいた研究・教育に重点を置いた両大学の人材育成を行っています。

2 カンボジアにおける市場ニーズにあった農産物加工産業振興による農村開発モデルの構築

カンボジアは、長い内戦の後にようやく自給を達成しましたが、自国での加工品産業が未発達であるため、国内で消費されている加工品の殆どを隣国からの輸入に依存しています。しかし今後は、貧困削減や経済開発に向けて市場指向型の農産物や加工品の生産に力を注ぐ必要があります。



日本人専門科による酒造農家への技術指導

本研究は、カンボジア王立農業大学 (RUA) と協力し、現地の農家と一緒に農産物加工品の開発・品質向上の実践を行うことで農民の生活向上を目指す農村開発モデルの構築を目指しています。2008年度からは、科学研究費補助金により、カンボジアの伝統的な米焼酎を農産物加工品の一例として、消費者ニーズの把握、品質の向上、包装方法の改善、商品化、販路の開発を行い、2010年現在、カンボジア国内での流通が始まっています。文部科学省国際協力イニシアティブ事業を通じて、この取り組みをRUAの人材育成や近隣諸国へのモデルの発信・普及を行っています。

3 ネパールの森林保全における家畜糞尿を用いたバイオガス導入の効果に関する実証研究

本研究は、ネパールを事例として取り上げ、森林保全の取り組みにおける家庭用バイオガスシステム導入の効果とその課題を明らかにすることを目的としています。多くの開発途上国では、日々の煮炊きに使う薪炭材の採取が森林減少の一要因として挙げられています。家畜糞尿を用いたバイオガスは、薪炭材の代替品として、森林保全に取り組むNGOや国際機関の支援を通じて多くの開発途上国において急速に導入が進められていますが、薪炭材利用量の削減という効果以外は明確になっていません。本研究では、バイオガスの導入から20年近く経過しているネパールの丘陵地において、バイオガスの導入が薪炭材利用量だけでなく、森林植生、地域住民の生計活動、森林管理体制などに対する正負の影響について、定量的・定性的な実態調査に基づいた分析を行っています。この結果に基づき、国際協力事業として実施されているバイオガスシステムの導入への提言が期待されます。



荒廃するネパールの森林

開発途上国における基礎的・実践的研究を現地の農業大学や研究機関との共同実施を通じて、農業分野における教育協力のあり方や新たな支援方法について開発・提言することを目指しています。

世界に多発する牛の 疾患の病因解明と治療法の開発 4



卵巣嚢腫は、肉牛や乳用牛に多発する疾患で、繁殖機能を阻害し、生産性を著しく低下させることが世界的な問題となっています。われわれは生物系特定産業技術研究支援センターによるサポートを受け、タイのカセサート大学との共同研究により、タイの屠畜場における臓器サンプリングと屠殺個体の臨床データにより、本疾患の病因解明を進めています。この共同研究を通じ、途上国における畜産物の効率的生産とその治療に活躍する人材の育成を目指しています。

熱帯あるいは亜熱帯で飼養されているゼブ牛においても、生殖系の疾患は多発し、生産効率を低下させており、世界的な問題である。

E-Learningによるアジア地域の大学間教育連携 5

本計画は、e-learningにより、アジア地域における遠隔教育システムを構築し、大学における人的資源の相互活用を促進し、学生に対し、よりよい教育を受ける機会を与えようとするものです。名古屋大学では2010年度から、オープンソースのcourse management systemであるSAKAIを正式に採用し、学内における運用を始めました。このシステムは世界的に使われており、その利点を生かし、大学間で相互利用できる遠隔教育コースを増やしていこうと考えています。

現在は、タイのカセサート大学を中心とした2大学間での授業の共同開発を開始しました。徐々にコース数を増やし、ニーズの高まりつつあるダブルディグリーのプログラムなどの補助手段として活用されることを期待しています。



名古屋大学情報基盤研究センターにおいて、講師の説明を注視して聴く受講者たち

協力ネットワーク開発研究領域

6 ケニア西部の土地荒廃地域における地域環境の保全と地域文化に関する学際的研究



幾重にも広がる深いガリー侵食、周辺には農家が点在し農業を営む

ケニアの各地で土壌侵食が起こり、地域によっては大きな環境破壊になって周辺住民の生活を脅かしています。土壌、地質や気象等の自然条件が主要因とされていますが、そこで生活する人々のヒューマン・インパクトの影響も大きいことが予想されます。そこで、このような要因の関係を明らかにし、変化する環境と住民の生活継続の方策を探るため、ケニア西部のビクトリア湖に近い土壌侵食地域を対象として調査研究を行っています。現場の問題は多岐にわたるため、自然科学と社会科学の専門分野を異にする学際的なアプローチが必要で、そのため、本学と現地に近いマセノ大学で、地質、環境情報、土壌肥料、作物生理生態、農業経済、文化人類学の学際的チームを作り、一緒に住民調査やフィールドワークを中心とした調査研究を実施しています。

7 東アフリカ稲作振興のための課題解決型研究



ケニアの水田の様子 (Mwea)



農家の陸稲栽培の様子 (西ケニアBusia)

サブサハラアフリカの多くの国では、1990年代以降、都市部を中心にコメの消費が拡大していますが、その対策として、コメ増産が緊急の課題となっています。とくに稲作がまだあまり普及していない東アフリカで、稲作を効果的かつ持続的に普及させるため、その基盤的課題を明らかにし、解決方策を見出すことが必要です。そこで、東アフリカのケニアで、国内外の大学や研究機関等と連携して、稲作可能地域の特定とコメ生産ポテンシャルの評価、冷害、早ばつ、いもち病等に対するイネ品種の抵抗性の評価、現地の栽培環境に適したイネ品種の形質の解明、イネ育種素材の育成と育種戦略の構築、現地に適した栽培技術の開発、ネリカ米普及の社会的経済的条件的解明などに取り組んでいます。また、本研究を通じた日本及びアフリカ人研究者の育成も目的としています。

開発途上国の農業・環境問題や食料生産向上に向けた現地の大学や研究機関との共同研究やJICA研修を通じて、現場で物を考えることができる研究者の養成や人材育成を目指しています。

アフリカ農業研究者能力構築事業 (農林水産省委託) を通じた人材育成 8

ICCAEは、アフリカの農業の発展には様々な農業の課題に自ら取り組む農業研究者の育成、特に日本人研究者がもつ農業研究のノウハウを自らの手でアフリカ人研究者にストレートに伝えることが大事であると考えています。農林水産省から、この考え方に沿った事業の委託を受け、2006年度から毎年実施しています。国際農業研究機関(CGセンター)やアフリカの国立農業研究機関など、日本国外に所在する農業研究機関(アフリカ以外も含む)で活躍する日本人研究者が自らの元にアフリカ人若手研究者を招へいし、1~4ヶ月程度のオン・ザ・ジョブ・トレーニングまたはグループ研修を行います。それによって、日本人研究者がもつ研究手法や技術等の伝達を図るとともに研究能力を構築することができ、日本人研究者のノウハウを受け継ぐアフリカの若い研究者が生まれることが期待されます。2006~2010年までの5年間で24ヶ国114名のアフリカ人研究者が参加しました。



IWMI西アフリカ事務所での on the job trainingの成果と今後の日本での勉学の抱負を語るMr. Busia Dawuni







土地利用と自然資源分析の情報管理技術 (JICA課題別集団研修) を通じたGIS技術普及 9

ICCAEは、土地利用や自然資源の分析にGIS技術が重要で、開発途上国での技術普及にはフリーソフトが適していると考えています。国際協力機構(JICA)の集団研修「土地利用と自然資源分析の情報管理技術」を2010年度から3年間実施します。本研修は、これまで2期10年続けてきた同様の集団研修「GIS(地理情報システム)による天然資源・農業生産の管理」を引き継ぎ、地理情報システム(GIS)用のFree and Open Source Software(FOSS)のGRASS、Q-GISやWeb-Mappingソフトなどの技術を、実習によって、約5週間で習得させます。他に日本で実際に資源管理にGISを利用している研究機関や博物館、民間企業などを訪問し、活用事例を勉強します。2010年度にソフトのWindows 7化が図られ、研修員は帰国後、習得技術を職場の同僚や学生などに広めることが期待されています。11年間で世界42ヶ国、73名の研修員を受入ました。



2010年度の研修員

オープンフォーラム



第1回	2000・3/16~17	発展途上国の農学分野における人づくり協力の望ましいあり方	
第2回	2000・12/6~7	国際協力プロジェクトの評価:農学分野における人づくり協力を中心として	
第3回	2001・12/7~8	日本のODAを考えるin名古屋 21世紀における国際協力のあり方	
第4回	2002・6/20~21	アジアにおける持続可能な農業システムの構築	
第5回	2003・12/18~19	インドシナ半島における農業・高等教育	
第6回	2004・10/1	オンライン教育のためのカリキュラム開発	
特別フォーラム	2005・10/31~11/2	日米大学間対話セミナー―農学国際協力における日米大学の連携をめざして―	
第7回	2006・10/20	アフリカにおける稲作振興の現状と今後の日本の役割―NERICAの研究と普及を例として―	
第8回	2007・10/29~30	大学と国際協力機関との組織連携の強化―大学国際化戦略の一環として―	
第9回	2008・10/30~31	大学等が有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化―農学知的支援ネットワークの形成に向けて―	
第10回	2009・11/30	国際協力における大学の貢献のあり方:戦略的参画にむけて―農学知的支援ネットワークの設立―	
第11回	2010・10/21~22	農学国際協力:新たな学問の創出に向けた知の集積	

日米大学間対話セミナー(2005年)

第7回オープンフォーラム(2006年)

刊行物

農学国際協力(センター紀要)

Vol.1	2002年 5月 発行	第1回オープンフォーラム「発展途上国の農学分野における人づくり協力の望ましいあり方」	
Vol.2	2004年 9月 発行	第2回オープンフォーラム「国際協力プロジェクトの評価」	
Vol.3	2003年 11月 発行	第3回オープンフォーラム「日本のODAを考える in 名古屋 21世紀における国際協力のあり方」	
Vol.4	2004年 7月 発行	第4回オープンフォーラム「アジアにおける持続可能な農業システム」 "Sustainable Agricultural System in Asia"	
Vol.6	2006年 3月 発行	ICCAE外国人客員教授および客員研究員の研究報告	
Vol.8	2010年 2月 発行	特集 第7回オープンフォーラム「アフリカにおける稲作振興の現状と今後の日本の役割―NERICAの研究と普及を例として―」	
Vol.9	2008年 3月 発行	特集 第8回オープンフォーラム「大学と国際協力機関との組織連携の強化―大学国際化戦略の一環として―」	
Vol.10	2009年 3月 発行	特集 第9回オープンフォーラム「大学等が有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化―農学知的支援ネットワークの形成に向けて―」	
Vol.11	2010年 3月 発行	特集 第10回オープンフォーラム「国際協力における大学の貢献のあり方:戦略的参画にむけて―農学知的支援ネットワークの設立―」	

ICCAE News:No.1~No.17(和文、英文)(1999年10月~2010年4月まで)

■2009年度運営委員会委員 (2009年4月～2011年3月)

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター長	教授	山内 章
名古屋大学 大学院教育発達科学研究科	教授	植田 健男
名古屋大学 大学院経済学研究科	教授	薛 進軍
名古屋大学 大学院医学系研究科	教授	門松 健治
名古屋大学 大学院工学研究科	教授	本多 裕之
名古屋大学 大学院生命農学研究科	教授	西川 俊夫
名古屋大学 大学院国際開発研究科	教授	西川 芳昭
名古屋大学 大学院環境学研究科	教授	林 誠司
名古屋大学 生物機能開発利用研究センター	教授	松岡 信
名古屋大学 農学国際教育協力研究センター	教授	松本 哲男*
名古屋大学 農学国際教育協力研究センター	教授	浅沼 修一
名古屋大学 農学国際教育協力研究センター	准教授	伊藤 香純
名古屋大学 農学国際教育協力研究センター	准教授	榎原 大悟

*2010年3月定年退職。2010年4月から前多敬一郎教授

■学内協力教員 (2009年4月～2011年3月)

犬飼 義明	生命農学研究科	助教	植物遺伝育種学
岩崎 雄吾	生命農学研究科	准教授	分子生物学
北野 英己	生物機能開発利用研究センター	教授	植物遺伝育種学
木村 真人	生命農学研究科	教授	水田土壌学
竹中 千里	生命農学研究科	教授	森林環境資源学
福島 和彦	生命農学研究科	教授	森林化学
前多敬一郎	生命農学研究科	教授	生殖科学
村瀬 潤	生命農学研究科	講師	土壌生物化学
柳沼 利信	生命農学研究科	教授	資源昆虫学
山本 浩之	生命農学研究科	教授	生物材料物理学
渡辺 彰	生命農学研究科	准教授	土壌圏物質循環学
佐々木重洋	文学研究科	准教授	文化人類学
植田 健男	教育発達科学研究科	教授	教育経営学
鮎京 正訓	法政国際教育協力研究センター	センター長/教授	アジア法・比較法文化論
青山 温子	医学系研究科	教授	国際保健医療学
西川 芳昭	国際開発研究科	教授	開発社会学・開発行政学
野水 勉	留学生センター	教授	工業分析化学・留学生教育
近田 政博	高等教育研究センター	准教授	高等教育学

■学外協力研究員 (2009年4月～2011年3月)

飯嶋 盛雄	近畿大学 農学部	教授
稲葉 誠	国際協力機構中部国際センター	所長
岩元 泉	鹿児島大学 農学部	教授
緒方 一夫	九州大学 熱帯農学研究センター	センター長/教授
小野川和延	国際連合地域開発センター	所長
伊藤 清一	愛知県農業総合試験場	場長
神谷 正男	酪農学園大学 環境システム学部	特任教授
小山 修	国際農林水産業研究センター 研究戦略調査室	室長
櫻井 武司	一橋大学 経済研究所	教授
佐藤真理子	筑波大学 教育開発国際協力研究センター	教授
澤井 克紀	国際協力機構 民間連携室	副室長
祖父江信夫	静岡大学 農学部	教授
大門 裕之	豊橋技術科学大学 工学教育国際協力研究センター	准教授
時田 邦浩	国際協力機構	国際協力専門員
縄田 栄治	京都大学 大学院農学研究科	教授
林 幸博	日本大学 生物資源科学部国際地域開発学科	教授
廣田 政一	目白大学 社会学部地域社会学科	教授
水野 正己	日本大学 生物資源科学部国際地域開発学科	教授
宮浦 理恵	東京農業大学 国際食料情報学部	講師
三好 皓一	立命館アジア太平洋大学 大学院アジア太平洋研究科	教授
安田 準	岩手大学 農学部獣医学課程	教授
山路 永司	東京大学 大学院新領域創成科学研究科	教授
吉田 和浩	広島大学 教育開発国際協力研究センター	准教授

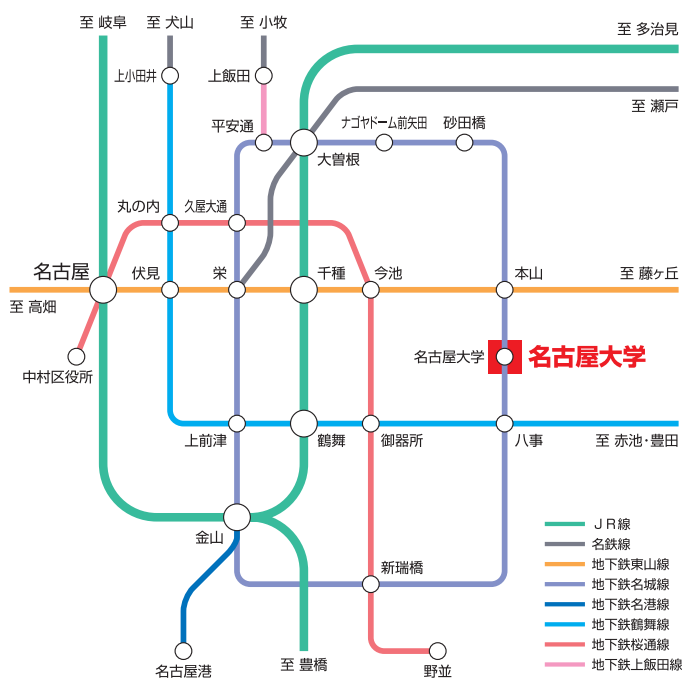
■元センター長

竹谷 裕之	名古屋大学名誉教授 (4期：1999年4月～2007年3月)
-------	--------------------------------

※所属は2009年4月現在



センター位置図



鉄道

地下鉄名城線名古屋大学駅2番出口下車徒歩15分。

【JR名古屋駅・名鉄名古屋駅・近鉄名古屋駅から】

地下鉄東山線藤が丘行きに乗りし、本山駅で地下鉄名城線右回り（八事・新瑞橋・金山方面）に乗り換え、名古屋大学駅下車。所要時間約30分（乗換含）

【JR金山駅・名鉄金山駅から】

地下鉄名城線左回り（新瑞橋・八事方面）に乗りし、名古屋大学駅下車。所要時間約25分

航空機

【中部国際空港から】

空港から名鉄特急または快速特急に乗りし、金山駅または名古屋駅で下車、その後地下鉄に乗り換え

【県営名古屋空港（小牧）から】

空港から高速バスで名古屋駅に出て、地下鉄に乗り換え

自動車

東名高速名古屋インターから東山通を西進し、東山公園手前から左折、名大正門（警務員詰所のある入口）から入る
 学外者は入構のため申請書記入を求められる

連絡先

名古屋大学農学国際教育協力研究センター

International Cooperation Center for Agricultural Education (ICCAE), Nagoya University

〒464-8601

愛知県名古屋市千種区不老町

TEL : 052-789-4225 FAX:052-789-4222

URL : <http://iccae.agr.nagoya-u.ac.jp>

e-mail : iccae@agr.nagoya-u.ac.jp

